

料率算出システム導入による損保業自由化への対応

昨年7月、自動車保険の保険料率の自由化がスタートし10カ月経過したが、独自の料率算出に踏み切った損保は、まだ現れていない。しかし、今後は自社の契約構成に合った料率体系を、独自のデータを基に算出する流れになっていくと思われる。本稿では、当社が開発した料率算出のためのシステム・ソリューションについて述べる。

損保業の料率自由化の動き

料率自由化後の損保各社では、自動車保険については多様な商品戦略が採用されるようになったが、既存の国内損保では、補償内容や割引の拡充が主流になっている。

現状では、補償内容の拡充により保険料は上昇しているが、販売実績は向上している。サービス重視の戦略は保険ユーザーから一定の評価を得ているといえよう。その一方、リスク細分化型保険で保険料の低価格化を推進している損保も、販売実績を向上させている。

いずれの場合も「自動車保険料率算定会（以下、単に算定会）」の算定料率を基に自社の料率を算出しているのが実状である。近い将来、補償の充実と保険料の低価格化を同時に実現した商品の出現が予想されるが、その

際には、相反する2つの条件を同時に実現するため、自社の顧客データベースなどを基に算出した料率が用いられるであろう。

当社では、料率自由化の最終形を、各社が自社データを基に独自に料率を算出することになると予測し、当該業務サポートのためのシステムの企画と開発を行った。

料率算出のステップとシステムの機能要件

自社データを用いた料率の算出業務では、次の3つのステップが必要となる（図1参照）。

- 料率算出のために必要な過去情報の蓄積
- 現状把握による料率の妥当性や料率変更実施の判断
- 料率の算出

このうち と は定常業務であり、 は必要に応じて行う業務である。当システムでは、これらに対応し、次の3つの機能を実現した。

（1）自社データの蓄積機能

料率算出で使用する契約・事故情報を蓄積

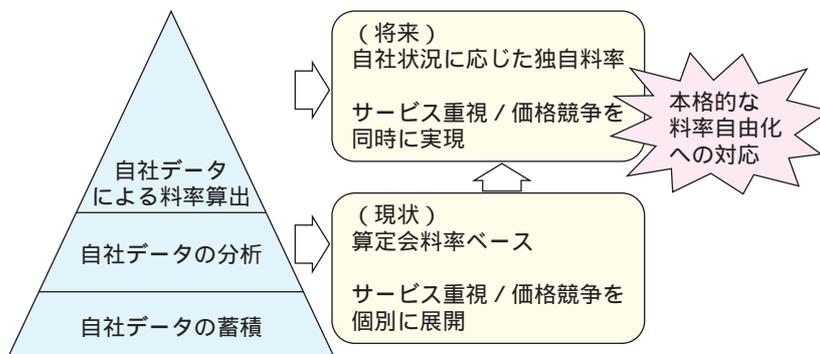


図1 損保業における保険料率算出の方向性

する機能である。算定会のフォーマットを基準にしているため、過去データの準備は容易である。新しい項目を設定することにより、独自の分析も可能となる。

(2) 分析機能

データ集計の単位を任意に設定し、集計結果をデータやグラフなどの形式で表示することで、ユーザーのさまざまな分析要望に柔軟に対応できる。集計時に最新料率を用いた換算を実施することで、過去データと最新データを同列で分析することが可能である。

(3) 自社データによる料率算出機能

損害率法や純保険料法などでの純保険料の算出を可能としている。全体水準とリスクに応じた較差それぞれの算出を独立に実現しているため、料率水準の算出、リスク対応料率の算出の双方に対応できる。

各手法はテンプレート化して管理しているため、テンプレートに変更を施すことで、ユーザー個別の算出手順に柔軟に対応できるほか、以下の要望にも対応できる。

料率算出業務の定常化や簡略化

事故件数、支払保険金の将来予想など、料率算出に必要な各指標の集計値を料率算出機能に連携することで実現できる。

付加保険料の妥当性の判断

料率算出後の純保険料を用いた再計算機能により可能である。

料率の妥当性の比較検証

算出した新料率を自社データに仮適用すれば、その妥当性が検証できる。また、算定会のアドバイザー料率や他社料率などを自社データに適用し、比較検証することもできる。

料率算出システムにより課題を一気に解決

算定会料率をベースにした料率の算出は、多くの損保ですで行われていると見られる。しかし、自社データによる料率の算出については、ほとんどの損保で実現されておらず、その業務手順も確立していないようである。

損保が1社でも算定会料率から離れ、独自料率の算出に踏み切った場合には、他損保でも即座に追従の判断が下されるであろう。その場合、算出業務手順は必須となるが、それまでになかった業務手順を迅速に確立するには、非常な困難が伴うであろう。

しかし、すでに完成したシステムを導入すれば、算出業務手順も同時に獲得することができ、アクチュアリー（保険計理人）の負担を大幅に軽減し、商品開発などのより戦略的な業務に力を振り向けることが可能となる。

また、システム上に算出手順が蓄積されるため、属人的ではない組織的な知的資産の蓄積が可能となる。さらには、商品ラインの戦略的な料率を自社に適用した結果を分析することで、その戦略の妥当性を判断するなど、広範囲での応用が可能である。

(野村総合研究所 安丸 徹)